

ポルトガル月報

2013年5月号

(本報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- シンジケート団引受けによる10年物長期国債の発行(7日)
- トロイカ調査団による第7回定期審査の完了(12~14日)
- 国家評議会の召集(20日)

内政

●中期予算戦略書に係るコエーリョ首相のTV記者会見(3日)

コエーリョ首相は、4月30日に発表された中期予算戦略書に係る具体案につき、TV記者会見を通じ国民向けに声明を発表した。同首相は、中期的な財政健全化のために増税は行わない旨改めて強調すると共に、2015年までの計48億ユーロ規模の歳出削減策の実施を明らかにした。本件に関する主な具体案は、公務員3万人の削減と給与引下げ、余剰公務員に対する雇用期間の上限(18カ月)設定、労働時間の延長(現行週35時間→同40時間)、定年退職年齢の引上げ(現行65歳→66歳)、公務員と民間の年金制度に係わる格差解消、年金に対する課税等である。

●歳出削減策に係るポルトス民衆党(CDS/PP)党首(外相)のTV記者会見(5日)

ポルトス民衆党(CDS/PP)党首(外相)は、TV記者会見を通じて、3日にコエーリョ首相が発表した歳出削減策に係る同党の立場を説明した。同党首は、既に多大な犠牲を払っている中間層以下のためにも、一層貧困を招くことになる追加支援要請は絶対に避けるべきであると強調しつつ、財政赤字目標についてもトロイカ側と再交渉すべきであると述べた。また、CDS/PPとしては、若年層失業者が増加する中、彼らを養っている高齢の年金生活者に一層の負担を課すことは容認できず、政府内で代替案を模索することを明らかにした。更に、歳出削減策の実行に際し、労組、

企業連合を初め、最大野党・社会党(PS)との対話が重要であり、そのために最大限の貢献を行うと述べた。

●ユーロソルダージェン社による世論調査(11日)

当地週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソルダージェン社の世論調査(実施期間5月2~8日)で、最大野党・社会党(PS)は、前月より1.0ポイント増加し、引き続き与党・社会民主党(PSD)の支持率を上回る36%であった。他方、PSDは前月よりも0.6ポイント低下して25.9%、連立を組む民衆党(CDS/PP)も、0.1ポイント低下の8.4%であった。なお、主な政治家別の支持率(支持と不支持との差)では、セグーロPS書記長20.6%(+2.2)、ポルトス外相16.2%(-1.4)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長8.8%(-0.2)、マルティンス&セメード左翼連合(BE)両代表2.7%(-1.5)、カヴァコ・シルヴァ大統領▲1.2%(-2.4)、コエーリョ首相▲8.7%(-2.6)の順である。

[政党別支持率] (括弧内は前月との比較)

社会党(PS)	36.0% (+1.0)
社会民主党(PSD)	25.9% (-0.6)
統一民主連合(CDU)	12.1% (-0.4)
左翼連合(BE)	8.8% (+0.3)
民衆党(CDS/PP)	8.4% (-0.1)

●国家評議会の召集(20日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、「トロイカ支援以後及び効率的で深化した経済通貨同盟の枠組みにおける

ポルトガル経済の見通し」との議題で、昨年9月以来となる国家評議会を召集した。約7時間に及ぶ討議終了後の21日未明、大統領府は、ユーロ圏の金融市場を強化する銀行同盟の設立（預金保証監督メカニズム機構に関する分析）、EU加盟国における構造改革の支援向け連帯金融機構の設立見通し等を取り上げた旨明らかにした。また、経済通貨同盟を深化させるプログラムにより、欧州で高まる失業問題という逆境を克服し、市民からの信頼を回復するための条件作りが重要である旨発表した。

（注）国会議長、首相、憲法裁判所長官、歴代大統領、自治州知事、議会が選出する代表等計20名で構成される大統領の諮問機関（憲法により規定）。国政の重要事項につき助言を行うため、大統領が召集する。

外交

●ファン＝ロンパイ欧州理事会議長のポルトガル訪問（2日）

ファン＝ロンパイ欧州理事会議長は、リスボン郊外のエストリル市で開催された国際問題シンポジウム「第3回エストリル会議」に出席するため、ポルトガルを訪問した。同議長は、6月に予定される欧州理事会の主要テーマは若年層を中心とする失業対策であると述べ、経済回復には直接的な効果を生む雇用関連施策が欠かせない旨指摘した。また、コエーリョ政権が実行を試みている施策については、種々の改革で既に疲弊している国民を前に、今は政治的な勇気が必要であり、コンセンサスの形成が不可欠であると述べた。なお、ファン＝ロンパイ議長は、カヴァコ・シルヴァ大統領及びコエーリョ首相とも会談を行った。

●アブドゥッラー・ギュル・トルコ大統領のポルトガル訪問（6～8日）

6日、カヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガルを訪問したギュル・トルコ大統領と会談及び夕食会を行った（今次訪問には、ダーヴトオール外相、チャーラヤン経済相、チェリク文化相、国会議員、約70名の企業家が同行）。夕食会后、カヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガルはトルコの欧州連合（EU）加盟を常

に擁護してきたとし、共に所属する欧州評議会やNATO等の国際組織の場でも重要な価値を共有する旨述べた。また、（トルコ人企業家に向けて）ポルトガルは旧植民地で同じポルトガル語を話すブラジルやアンゴラ、モザンビーク等との強い繋がりに触れつつ、観光、貿易、エネルギー、建設、インフラ等の分野で相互協力が可能であると述べた。

同日、コエーリョ首相はギュル・トルコ大統領と会談を行い、会談後の記者会見で、両国の企業間関係には改善の余地があり、ビジネスを活発化させるためにも、相互にとって従来係わりの希薄な市場（ポルトガルにとってはアジア、トルコにとってはアフリカ）への投資機会を提供することが重要であると指摘した。また、トルコのEU加盟プロセスは10年以上継続しており、ポルトガルとして今後も協力していく意向であると述べた。

●第26回イベリア（スペイン・ポルトガル）首脳会議（13日）

コエーリョ首相はスペインを訪問し、ラホイ同国首相と第26回イベリア（スペイン・ポルトガル）首脳会談を行った（ポルタス外相、アギアール・ブランコ国防相、ミゲル・マセード内務相、サントス・ペレイラ経済雇用相、ソアレス社会保障相の他、モエダス首相補佐副大臣を含む副大臣9名が同行）。同会談後の共同記者会見で、コエーリョ首相は、両国に共通する深刻な問題は失業（特に若年層）であると指摘し、これまで行われてきた経験や実践を活かしつつ、失業対策に取り組む旨述べた。また、若年層失業対策は欧州理事会でも既に取り上げられており、ポルトガル政府として最良の戦略を協議する用意があると明らかにした。

●ポルタス外相のベネズエラ及びブラジル訪問（20～23日）

ポルタス外相はベネズエラを訪問（20～21日滞在）し、二国間協力合同委員会に出席した。同外相は本会合後、農業食糧、通信、電気、科学技術、教育の各分野で5つの協定に署名した旨明らかにし、少なくとも8億ユーロ規模の経済的インパクトを有するであろう

と述べた。また、両国間関係はポルトガルの外交政策にとり重要事項であるとし、同会合は次回リスボンで開催予定であると付言した。なお、ポルトガス外相はマドゥーロ・ベネスエラ大統領とも会談を行った。

22日、ブラジルを訪問(22~23日滞在)したポルトガス外相は、ブラジリアでパトリオッタ・ブラジル外相と会談を行った他、翌23日にはサンパウロにおいて企業関係者らと意見交換を行った。

●ガスパール財務相の訪独(22日)

ガスパール財務相はドイツを訪問し、ベルリンでシヨイブレ独財務相と会談を行った。同財務相は会談後の記者会見で、ドイツ復興金融公庫(KfW)を通じ、信用供与枠(クレジットライン)の拡大、あるいはポルトガル中小企業への間接的な資本参加が得られることになる旨明らかにした。また、失業問題への対処はポルトガルのみならず、欧州全体にとり最重要課題であるとし、競争力のある欧州の未来を構築するには、新たな世代を動かす力にかかっていると述べた。他方、シヨイブレ独財務相は、今次会談では直近のトロイカ定期審査(第7回)について議論しなかったものの、ポルトガルの財政再建状況は成功例であると称賛した。

●ダイセルブルーム・ユーログループ議長のポルトガル訪問(27日)

ガスパール財務相は当国を訪問したダイセルブルーム・ユーログループ議長(オランダ財務相)と会談及び昼食会を行った。27日付政府発表(共同声明)によると、今次会談では経済通貨同盟の深化を踏まえた欧州問題に加え、ポルトガルの財政再建状況についても話し合われた。ガスパール財務相は共同記者会見で、ポルトガル政府にとって銀行同盟の設立は最優先事項であり、経済成長への転換も極めて重要であると述べた。また、(2014年以降の)財政赤字目標については将来的に緩和される可能性があるとし唆した。ダイセルブルーム議長もまた、ポルトガルのみならず、欧州各国において引き続き構造改革に取り組むことが求められており、今は財政再建プログラムの履行が不可欠であると述べた。更に、対外的な経済情勢により財政赤字削減に追加的時間が必要となれば、その時点で目

標緩和は検討されるであろうと付言した。

経済

●欧州各国における3月の小売売上高指数(6日)

ユーロスタット(EU統計局)は、欧州各国における3月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比▲3.0%、前年同月比▲5.9%であった。

[最近3カ月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	1月	2月	3月	前年3月
ポルトガル	3.8	0.8	▲3.0	▲5.9
ユーロ圏	0.9	▲0.2	▲0.1	▲2.4
EU	0.8	0.1	▲0.2	▲1.6

●欧州委員会による2013年春季経済見通し(3日)

欧州委員会は、2013年春季経済見通しを発表したところ、ポルトガルにおける本年のGDP成長率▲2.3%(前回2月▲1.9%)、失業率18.2%(同17.3%)と各々下方修正した。但し、GDP成長率については、本年末に向けて徐々に回復が期待されることから、2014年は0.6%成長とした。また、財政再建の進捗状況に関し、2012年の財政赤字は空港公団(ANA)の民営化による国庫歳入等が認められず、目標値5%から6.4%(対GDP比)へ膨らんだ。更に、2013年度予算については、憲法裁判所によりその一部施策が違憲判決とされたことから、欠損額を補填するためにGDP比0.8%相当の財政再建策を実行しなければならないと指摘した。他方、ポルトガルが国債市場での資金調達アクセスを徐々に回復してきている点は朗報であると述べた。

ポルトガルの主なマクロ経済指標は下表のとおり。

	2011年	2012年	2013年	2014年
GDP成長率	▲1.6	▲3.2	▲2.3	0.6
個人消費	▲3.8	▲5.6	▲3.3	0.1
公共消費	▲4.3	▲4.4	▲4.2	▲2.0
投資	▲10.7	▲14.5	▲7.6	2.5
輸出	7.2	3.3	0.9	4.4
輸入	▲5.9	▲6.9	▲3.9	3.1
失業率	12.9	15.9	18.2	18.5
インフレ率	3.6	2.8	0.7	1.0

貿易収支	▲7.8	▲4.6	▲2.7	▲2.2
経常収支	▲7.2	▲1.9	0.1	0.1
財政収支	▲4.4	▲6.4	▲5.5	▲4.0
政府債務残高	108.3	123.6	123.0	124.3

(注) 貿易収支, 経常収支, 財政収支, 政府債務残高は対GDP比, それ以外は前年比。単位 (%)

●シンジケート団引受けによる10年物長期国債の発行(7日)

ポルトガル投資貿易振興庁(IGCP)は、シンジケート団引受けによる10年物長期国債(2024年償還)を発行し、30億ユーロ(利回りは5.65%)を調達した。ガスパール財務相は、発行予定額の3倍を超える90億ユーロ余りの応札があった旨明らかにし、財政再建策の成功に向け重要な一歩を記したと述べた。なお、10年物長期国債の発行は、トロイカ財政支援要請後(2011年4月)以降で初めてであった。

●本年第1四半期の失業率等(9日)

国立統計院(INE)は、本年第1四半期の失業率に関し、過去最悪となる17.7%(前年同期比2.8ポイント増)、失業者総数は95万2200万人(内、12カ月以上の長期失業者は56万500人)に達したと発表した。また、若年層(15-24歳)失業率は42.1%(前年同期比5.9ポイント増)となった。

●3月の貿易収支(財)(10日)

国立統計院(INE)は、3月の貿易収支(財)を発表し、輸出40億3300万ユーロ(前年同月比2.8%減)、輸入46億0600万ユーロ(同9.8%減)であった。また、第1四半期(本年1~3月)では、輸出116億0090万ユーロ(前年同期比0.3%増)、輸入134億6570万ユーロ(同7.2%減)で、貿易収支▲18億6470万ユーロとなっている。第1四半期における輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別: 燃料・潤滑剤(+23.9%)、輸送機器関連品(▲15.9%)

輸入品目別: 輸送機器関連品(▲14.2%)、燃料・潤滑剤(▲12.7%)、消費財(▲8.3%)、食飲料品(+4.4%)、

[第1四半期の貿易収支推移]

	1月	2月	3月	合計
輸出額	3868	3699	4033	11600.9
前年同月比(%)	6.8	▲2.6	▲2.8	0.3
輸入額	4468	4391	4606	13465.7
前年同月比(%)	▲5.5	▲6.1	▲9.8	▲7.2
貿易収支	▲600	▲692	▲573	▲1864.7

(注) 輸出入及び貿易赤字額の単位は百万ユーロ。

●トロイカ調査団による第7回定期審査の完了(12~14日)

政府はトロイカ調査団と第7回定期審査完了に向けた協議(同調査団は5~9日にかけて当地訪問)を行い、12日に財政赤字目標の達成に係わる諸政策について合意した旨発表した。また翌13日、ユーログループはトロイカ調査団による第7回定期審査の完了と対ポルトガル融資20億ユーロを事実上承認した旨発表し、ガスパール財務相は記者会見において、今次審査は財政支援要請後で最も厳しい交渉であったと述べた。

●OECD報告書「ポルトガル:成長促進に向けた国家改革」(14日)

OECDはポルトガル政府の要請により作成した報告書「ポルトガル:成長促進に向けた国家改革」を公表し、パリを訪問したコエーリョ首相はアンヘル・グリア事務局長と共同記者会見を行った。同首相は、今次報告書は持続可能な成長のための情報及び政策提言が盛り込まれた貴重な拠り所となる旨述べると共に、これまでの各種改革の成果(歳出削減、公営企業の再編、財政不均衡の解消等)を挙げ、今後も欧州各国からの支援を得つつ、共に危機を乗り越えていくことが重要であると指摘した。また、現在最も深刻な問題は失業であり、可能な限り早期の解決に向け努力していると述べた。

本報告書による主な提言は、年金制度改革、早期退職制度の廃止、社会的弱者の保護、就職支援及び雇用状況の改善、最低賃金の維持(現行月額485ユーロ)、失業手当の削減、職業教育、単一社会保障税(TSU)・個人所得税(IRS)・法人税(IRC)の各種税率引下げ、付加価値税(IVE)に係わる軽減税率(6%)と中間税

率（13%）の対象品目を一部標準税率（23%）へ引上げると同時に、課税区分を合理化（3段階→2段階）、エネルギー及び通信分野の競争力促進、高速道路の持続可能な経営モデルの模索であり、公共部門においては、大幅な人員削減逆効果となり得る他、採用凍結も控えるべきであったとした。

●短期国債の発行（15日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、6カ月物及び12カ月物国債の入札を実施し、発行予定額（合わせて15～17.5億ユーロ）の満額となる17.5億ユーロを調達した。6カ月物の落札額は5億ユーロ、落札平均利回りは0.811%（前回2012年11月21日は2.169%）、応札倍率は1.8倍（同4.5倍）であった。また、12カ月物の落札額は12.5億ユーロ、落札平均利回りは1.232%（前回4月17日は1.394%）、応札倍率は2.2倍（同2.1倍）であった。

●2013年第1四半期のGDP成長率（15日）

国立統計院（INE）は、2013年第1四半期におけるGDP成長率に関し前年同期比▲3.9%、前期比▲0.3%と発表した。INEによると、マイナス成長の主な要因には投資の急激な落ち込みによる内需の縮小が指摘され、16日付「ジヨルナル・デ・ネゴシオス」紙では、同期間の輸出の伸びが0.3%に留まった点も挙げられている。

今次発表により、ポルトガル経済は前年同期比で9期連続のマイナス成長を記録した他、15日付ユーロスタット（EU統計局）発表によるEU加盟国のGDP成長率（前年同期比）において、ギリシャ（▲5.3%）、キプロス（▲4.1%）に次ぐユーロ圏3番目の落ち込みとなった。

●4月のインフレ率（16日）

ユーロスタット（EU統計局）は4月のインフレ率（消費者物価上昇率）を発表し、ポルトガルは0.4%（前月比0.3ポイント減）であった。また、ユーロ圏17カ国は1.2%、EU27カ国は1.4%（共に暫定値）であった。なお、インフレ率の上位は、ルーマニア4.4%、エストニア3.4%、オランダ2.8%。下位は、ギリシャ▲0.6%、ラトビア▲0.4%、

スウェーデン0.0%であった。

[最近3カ月及び前年同月のインフレ率推移（%）]

	2月	3月	4月	前年4月
ポルトガル	0.2	0.7	0.4	2.9
ユーロ圏	1.8	1.7	1.2p	2.6
EU	2.0	1.9	1.4p	2.7

p = 暫定値

●トロイカによる対ポルトガル融資状況（21日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）の月報（5月号）によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況は、以下のとおり。

	機関（満期）	融資日	融資額	金利
第6回	EFSM（15年）	12.10.30	2000	2.50%
	IMF（7.25年）	12.11.14	1510	変動
	EFSF（16年）	12.12.03	800	変動
第7回	IMF（7.25年）	13.01.18	835	変動
	EFSF（9年）	13.02.07	800	変動

（融資額の単位：百万ユーロ）

●1～4月の財政収支（23日）

財務省は、本年1～4月の財政収支を発表し、中央行政機関の歳入合計116億1210万ユーロ（前年同期比4.3%増）、歳出合計145億8970万ユーロ（同3.0%増）で、財政赤字は29億7760万ユーロであった。

	2013年 (1～4月)	2012年 (1～4月)	前年比 (%)
経常歳入	11,468.9	10,917.2	5.1
税収	10,497.0	9,921.0	5.8
直接税	4,501.5	3,819.5	17.9
間接税	5,995.5	6,101.5	▲1.7
資本歳入	143.2	216.3	▲33.8
歳入合計	11,612.1	11,133.5	4.3
経常歳出	14,056.7	13,145.1	6.9
資本歳出	533.0	1,016.9	▲47.6
歳出合計	14,589.7	14,162.0	3.0

財政収支	▲2,977.6	▲3,028.6	
------	----------	----------	--

(単位：百万ユーロ)

●OECD世界経済見通し (29日)

OECDは世界経済見通しを発表し、ポルトガルについては政府よりも悲観的な見方を示したところ、GDP成長率(本年▲2.7%、2014年0.2%)、財政赤字(同6.4%、5.6%:対GDP比)、一般政府債務(同127.7%、132.1%:対GDP比)等となっている。

政府による最新の発表と合わせた、OECDによる主な経済見通しは下表のとおり。

	2013年		2014年	
	政府	OECD	政府	OECD
GDP成長率	▲2.3	▲2.7	0.6	0.2
個人消費	▲3.2	▲4.0	0.1	▲1.5
投資	▲7.6	▲10.6	2.5	▲0.7
輸出	0.8	1.4	4.5	5.1
輸入	▲3.9	▲3.1	3.0	1.3
失業率	18.2	18.2	18.5	18.6
一般政府債務	122.3	127.7	123.7	132.1
財政赤字	5.5	6.4	4.0	5.6

●欧州委員会の経済・財政政策に関する国別勧告 (29日)

欧州委員会は経済・財政政策に関する国別勧告を公表し、ポルトガルの財政赤字削減の期限について、既にトロイカと合意済である1年延長とする旨示すと共に、2015年までに財政赤字3%(対GDP比)以下とすべく赤字削減の努力を継続するよう勧告した。また、ポルトガルと同時に、オランダも1年延期された他、フランス、スペイン、スロベニア、ポーランドは2年延期された。なお、今次発表の期限延長に関し、6月開催予定のEU財務相理事会で承認される必要がある。

社会・その他

●国勢調査による母親像の変化 (4日)

「コレイオ・ダ・マニャン」紙によると、2011年の国勢調査(国立統計院(INE)実施)において、子

供を持つ24歳以上の母親は約42万人(2001年比36.1%増)であった。また、第1子出産の平均年齢に関し、26.8歳(2001年)から29.2歳(2011年)へと上昇した。

●ドイツへの移民 (8日)

当地各紙によると、ドイツ連邦統計局のデータで、2012年にドイツへ移民したポルトガル人は4000人を超え、前年比で43%増となった。ドイツに居住するポルトガル人は17万1000人(二重国籍者含む)である。

●2013年第1四半期の美術館・博物館の入館者数 (17日)

文化財総局(DGCP)によると、2013年第1四半期において同局が所管する美術館・博物館の入館者数は延べ51万2614人で、前年同期比1.8%減少となった。

●リスボン市における書籍見本市 (22日)

当地各紙によると、5月23日から6月10日までリスボン市内のエドゥアルド7世公園において、83回目となる書籍見本市(Feira do Livro)が開催される。本年は前年より20%多い480社の出版社・書店が参加し、主催者側は延べ50万人の来場者を見込んでいるという。

●ポルトガル人の平均寿命 (29日)

国立統計院(INE)は2010~2012年の期間におけるポルトガル人の平均寿命に関し、男女合わせた平均寿命は79.78歳、男性は76.67歳、女性は82.59歳であったと発表した。